

**社会的価値があるものにお金が出る。そうした仕組みが定着すれば、大きなインパクトがあります**

「まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの活用可能性に関する検討会」座長を務めた近藤氏に、SIB活用の意義や、今後の発展可能性等について聞いた。

**SIBは今後、広く社会に定着する可能性がある**

■これまでの研究とまちづくりSIBとの関係は

社会疫学、医療と介護の政策科学、医療・福祉マネジメントを専門としています。現在はJAGES（日本老年学的評価研究）の代表として、全国の約60自治体と連携しながら37万人の高齢者を対象にした調査を行い、健康の社会的決定要因や「健康格差」の実態について研究しています。これらの研究の一環として、民間企業と共同で「歩きやすい空間設計・まちづくり」を

検討したり、介護予防の評価尺度を開発し、介護費用との関連を分析したりしています。まちづくりSIBの分野では、「まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの活用可能性に関する検討会」の座長を務めています。

■まちづくり分野におけるSIB活用の意義とは

まちづくりに限定されませんが、社会的に価値があるところにお金が出るような仕組みができれば、社会に大きなインパクトを与えるでしょう。例えば皆年金制度は、およそ60年前に導入された仕組

みです。導入する時には、どのようなものか想像できなかった方も多かったのではないのでしょうか。でも、今日では当たり前のものでして定着していますよね。SIBもこれと同じように、一旦社会に組み込まれてしまえば、「それがなかった時代なんて考えられない」というくらい、定着する可能性があると思っています。社会的価値というのは、「皆が認める価値」のことです。これまで誰もが「あつた方がいい」と思っていたながら、持続不可能だったものがあると思います。ノウハウが蓄積され、様々なステークホルダーが納得できるように成果の測

**近藤 克則 氏**

千葉大学 予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授

1983年千葉大学医学部卒業。東京大学医学部附属病院リハビリテーション部医員、船橋二和病院リハビリテーション科科长などを経て1997年日本福祉大学助教授。University of Kent at Canterbury（イギリス）客員研究員（2000-2001）、日本福祉大学教授を経て2014年から現職。

国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター老年学評価研究部長、一般社団法人日本老年学的評価研究機構代表理事併任。



# 社会参加が介護予防効果に繋がる (第47回社会保障審議会介護保険部会資料)

スポーツ関係・ボランティア・趣味関係のグループ等への社会参加の割合が高い地域ほど、転倒や認知症やうつリスクが低い傾向がみられる。

### 調査方法

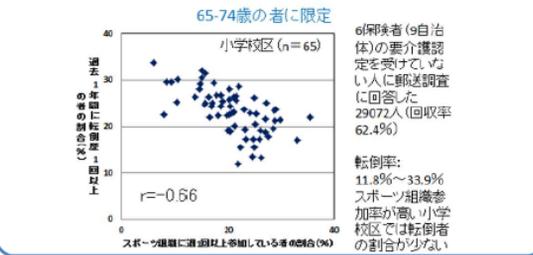
2010年8月～2012年1月にかけて、北海道、東北、関東、東海、関西、中国、九州、沖縄地方に分布する31自治体に居住する高齢者のうち、要介護認定を受けていない高齢者169,201人を対象に、郵送調査(一部の自治体は訪問調査)を実施。  
112,123人から回答。  
(回収率66.3%)

【研究デザインと分析方法】  
研究デザイン: 横断研究  
分析方法: 地域相関分析

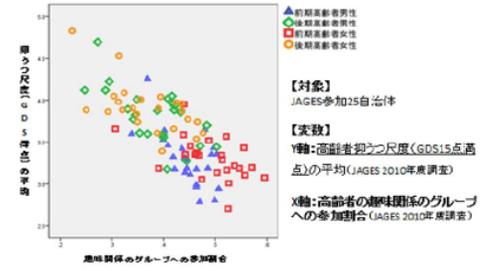
JAGES(日本老年学的評価研究)プロジェクト



スポーツ組織への参加割合が高い地域ほど、過去1年間に転倒したことがある前期高齢者が少ない相関が認められた。

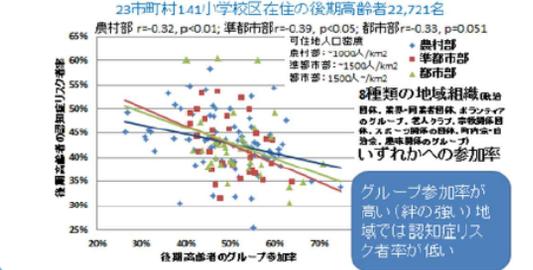


趣味関係のグループへの参加割合が高い地域ほど、うつ得点(低いほど良い)の平均点が低い相関が認められた。



図表については、厚生労働科学研究班(研究代表者:近藤克則氏)からの提供

ボランティアグループ等の地域組織への参加割合が高い地域ほど、認知症リスクを有する後期高齢者の割合が少ない相関が認められた。



## ▲住民の社会参加が地域に好影響を及ぼしている例 (JAGES研究成果より)

り方が受け入れられれば、今後SIBは大きく普及するのではないかと期待しています。

価値の蓄積により、社会的価値の評価の「相場観」が形成される

事例や実績の積み上げが重要だと考えています。

例えばお祭りは商工会議所や地域住民などの少額出資で成り立っています。これはお祭りという賑わいづくりに価値を感じて出資してくる人が一定数いるという事です。「お祭りがどれくらい盛大かどうか」に決める「お祭りの相場観」というものが日本の中にあると思います。

それと同じように、賑わいやまちづくりというものに価値を認めたと出資者が、他地域を参考に出資額を決めていくことで相場観が生まれ、定着するのではないかと考えています。

社会的価値の評価はどのように実施すべきでしょうか。

事例や実績の積み上げが重要だと考えています。

例えばお祭りは商工会議所や地域住民などの少額出資で成り立っています。これはお祭りという賑わいづくりに価値を感じて出資してくる人が一定数いるという事です。「お祭りがどれくらい盛大かどうか」に決める「お祭りの相場観」というものが日本の中にあると思います。

それと同じように、賑わいやまちづくりというものに価値を認めたと出資者が、他地域を参考に出資額を決めていくことで相場観が生まれ、定着するのではないかと考えています。

事例の蓄積により、社会的価値の評価の「相場観」が形成される

事例や実績の積み上げが重要だと考えています。

例えばお祭りは商工会議所や地域住民などの少額出資で成り立っています。これはお祭りという賑わいづくりに価値を感じて出資してくる人が一定数いるという事です。「お祭りがどれくらい盛大かどうか」に決める「お祭りの相場観」というものが日本の中にあると思います。

それと同じように、賑わいやまちづくりというものに価値を認めたと出資者が、他地域を参考に出資額を決めていくことで相場観が生まれ、定着するのではないかと考えています。

住民が地域に愛着を持つために、地域をより良くするために、話し合いの場があり、住民同士の信頼関係が醸成されているような地域には、SIBがうまくいく土壌があるように思います。

今後はソーシャルキャピタルが豊かな地域での先駆的な取り組みを支援しつつ、先行事例で得られた知見を後続する団体が参照できるようにデータベースを整備されるとういのではないのでしょうか。

SIBが適応しやすい土壌とは

SIBは地域の様々な主体が力を合わせて発展させるものなので、ソーシャルキャピタルが豊かな地域において、生まれ定着しやすいのではないのでしょうか。

ソーシャルキャピタルは、開発援助の分野で議論されてきた概念ですが、まちづくり分野においても相通する部分があると感じています。

住民が地域に愛着を持つために、地域をより良くするために、話し合いの場があり、住民同士の信頼関係が醸成されているような地域には、SIBがうまくいく土壌があるように思います。

今後はソーシャルキャピタルが豊かな地域での先駆的な取り組みを支援しつつ、先行事例で得られた知見を後続する団体が参照できるようにデータベースを整備されるとういのではないのでしょうか。

地域住民の地域への愛着やまちづくりへの参画意欲を高めることが重要

SIBが適応しやすい土壌とは

SIBは地域の様々な主体が力を合わせて発展させるものなので、ソーシャルキャピタルが豊かな地域において、生まれ定着しやすいのではないのでしょうか。

ソーシャルキャピタルは、開発援助の分野で議論されてきた概念ですが、まちづくり分野においても相通する部分があると感じています。

住民が地域に愛着を持つために、地域をより良くするために、話し合いの場があり、住民同士の信頼関係が醸成されているような地域には、SIBがうまくいく土壌があるように思います。

今後はソーシャルキャピタルが豊かな地域での先駆的な取り組みを支援しつつ、先行事例で得られた知見を後続する団体が参照できるようにデータベースを整備されるとういのではないのでしょうか。

「まちづくり」は非常に多義的な言葉。SIB導入にも多様な形がありうる

■まちづくり分野でのSIB導入ではクラウドファンディングが活用されることが多いが、今後機関投資家等が参画するプロジェクトはありうるでしょうか

成果が明確で測りやすく、関係者の合意形成が容易で、かつ大規模投資を伴うようなプロジェクトであれば、機関投資家が参入することもありうるでしょう。ただし、そうしたプロジェクトの数は限られるのではないのでしょうか。他方、「まちづくり」という言葉は様々な文脈で使われます。例えば、「コンパクトなまちづくりを推進するために新規にLRTを導入する」という、ハード整備に力点を置いたプロジェクトもありうるでしょう。JAGESの研究の中でも、人口密度の高いエリアに住んでいる人の方がそうでない人よりも健康であるという結果が出ています。

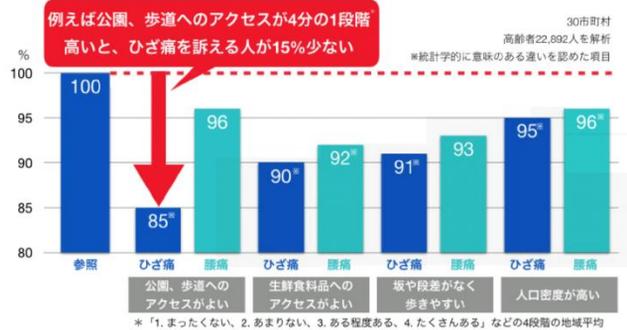
集落等人口が分散している地域に住んでいる人が、人口密度の高い地域に移り住めば、住民自身のQOL向上や行政コストの削減が期待できます。コンパクトシティ推進によって削減できた行政コストによって投資資金を回収する、というモデルは今後組成されるのではないのでしょうか。

SIBの普及にあたっては、まずは当事者の意欲・関心を喚起することが重要

■事例の蓄積にあたっては、どのような支援が必要でしょうか

行政による補助金等の資金の提供は有効ですが、予算ありきの取り組みになってしまうのも望ましくありません。まちづくりの当事者・関係者の意欲を育てることがより重要です。行政が支援を行う際は、①補助金などの有無にかかわらず、主体的にまちづくりにかかわりたいという意欲があり、②あともう少し資

歩きやすい街に住む人は、ひざ痛や腰痛少ない



▲歩きやすいまちづくりと健康の関連性 (JAGES研究成果より)

的に行動していただく方もいるでしょう。ただしそのような方々の数は必ずしも多くないかもしれません。そこで実績を積み上げ、さらに多くの方を巻き込んでいく。その上で、行政による補助金等も有効だと考えます。まずは関心を示した所から、アプローチするのが良いのではないのでしょうか。

金があればうまくいく、という地域を対象にできると例えでは、イノベーションの分野では、イノベーター理論という考え方があります。最初から新しい取り組みに関心を示す集団もあれば、最後までなかなか関心を持たない集団もあります。後者の集団に無理に関心を保持していたくのは難しいかもしれません。まちづくりの分野においても、「新しい取組に参画すること」自体にやりがいを感じ、初期の段階から積極